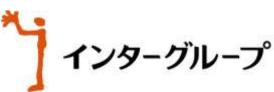


2023 年度 環境経営レポート

(対象期間 2023 年10月1日~ 2024 年9月30日)







発行日: 2024年11月1日

目 次

	ı
項 目	ページ
環境経営方針	3
組織の概要	4
事業・製品の紹介	4
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	5
主な環境負荷の実績	6
環境経営目標及びその実績	6
環境経営計画の取組結果とその評価	6
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有 無	8
代表者による全体の評価と見直し・指示	8



環境経営方針

<環境経営理念>

株式会社インターグループは、コミュニケーション・サービスのプロフェッショナルとして、国際会議の企画・運営や通訳・翻訳業務など多岐にわたる様々な活動を通じて国際社会の発展と調和を図るとともに、環境経営に積極的に取り組み、社会的責任を果たすために、継続的改善を行ってまいります。

<行動指針>

- 1. 環境経営理念は全従業員に周知し、環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。
- 2. 創意工夫による省エネルギーにより二酸化炭素排出量の削減に努めます。
- 3. 文書のデータ化により、無駄コピーの削減等、紙資源の使用抑制に努めます。
- 4. 適正な利用により電気・水使用量の削減に努めます。
- 5. 事務用品・消耗品について、環境に配慮した製品を購入します。
- 6. 人材育成を通じて、世界における日本ブランドの発信に努めます。

制定日: 2019年7月1日 改定日: 2022年12月9日

代表取締役 小谷 寿平

口組織の概要

(1) 名称及び代表者名 株式会社インターグループ 代表取締役 小谷 寿平

(2) 所在地

大阪本社 大阪府大阪市北区豊崎3-20-1 インターグループビル

東京本社 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館4F

名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅2-38-2 オーキッドビル8F 広島支社 広島県広島市中区大手町3-8-1 大手町中央ビル12F

九州支社 福岡県福岡市中央区赤坂1-15-21 宝ビル3F

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 リーダー 斉藤 修康 TEL:06-6372-8048 担当者 下埜 寛史 TEL:06-6372-8048

(4) 事業内容

国際会議の企画・運営、通訳・翻訳業務、語学スクール運営

(5) 事業の規模

売上高 4,111,001 千円

		大阪本社	東京本社	名古屋支社	広島支社	九州支社	合計
従業員	名	81 名	60 名	13 名	2 名	2 名	158名
延べ床面積	m [*]	3,173 m ²	1,058 m ²	222 m ²	77 m²	61 m ²	4,591 m ²

(6) 事業年度 10 月 1 日 ~ 9 月 30 日

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名: 株式会社インターグループ

対象事業所: 大阪本社

東京本社 名古屋支社 広島支社 九州支社

活動: 国際会議の企画・運営、通訳・翻訳業務、語学スクール運営

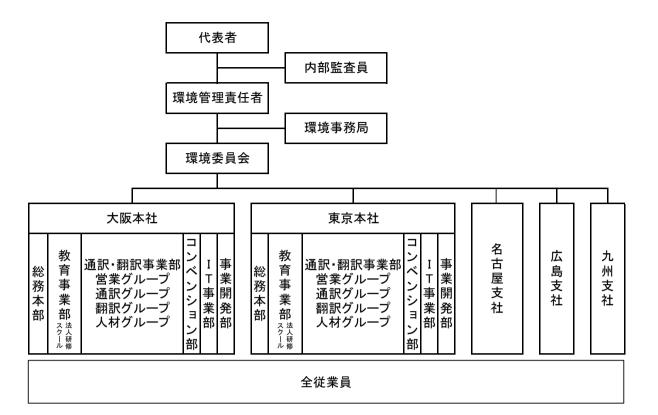
口事業や製品(商品)の紹介

【主な業務内容】

国際会議・学会・イベント企画運営、コンベンション施設設計コンサルティング、通訳、翻訳、語学スペシャリスト派遣・紹介、自然言語処理・音声情報処理、IT関連事業、通訳者・翻訳者養成、高度語学教育、法人語学研修、語学教材開発・出版



□環境経営組織図及び役割・責任・権限表



代表者(社長) ・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し ・環境経営目標・環境経営計画書を承認	源を準備
・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し	源を準備
・環境管理責任者を任命・環境経営方針の策定・見直し	ぶを準備
・環境経営方針の策定・見直し	
• 晋	
「「「「」」「「「」」「「」」「「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」	
・代表者による全体の評価と見直し、指示	
・環境経営レポートの承認	
環境管理責任者・環境経営システムの構築、実施、管理	
・環境関連法規等の取りまとめ表を承認	
・環境経営目標・環境経営計画書を確認	
・環境活動の取組結果を代表者へ報告	
・環境経営レポートの確認	
環境事務局・環境管理責任者の補佐、環境委員会の事務局	
・環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施	
・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成	
・環境活動の実績集計	
・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理	
・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施	
・環境関連の外部コミュニケーションの窓口	
・環境経営レポートの作成、公開(事務所に備え付けと地域事務局・	への送付)
環境委員会・環境経営計画の審議	
・環境活動実績の確認・評価	
部門長・自部門における環境経営方針の周知	
・自部門の従業員に対する教育訓練の実施	
・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告	
・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施	
・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書	作成
・試行・訓練を実施、記録の作成	
・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施	
内部監査チーム・環境に関する内部監査の計画	
・環境に関する内部監査の実施・報告	
全従業員・環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚	
・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加	

口主な環境負荷の実績

0.11	4.154					-
項目		単位	2021年	2022年	2023年	
二酸化炭素総排	出量	kg-CO ₂	132,965	117,356	103,607	
廃棄物排出量						
一般廃棄物排	出量	kg	12,135	12,086	12,037	
産業廃棄物排出量		t	1.48	0.00	0.28	
水使用量		m	1,581	1,557	1,461	
C02‡		非出係数	0.351	0.351	0.351	kg
電		力会社	関西電力	関西電力	関西電力	
	採	用年度	2020年度	2020年度	2020年度	

g-CO2/kWh

□環境経営目標及びその実績

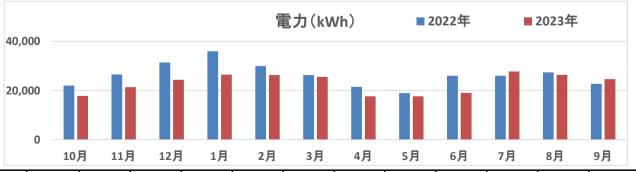
年 度	基準値	202	3年	評	2024年	2025年		
項目	項 目			(目標) (実績)		(目標)	(目標)	
電力による二酸化炭素削	kg-CO2	108,865	103,422	96,478		102,334	101,245	
減	基準年度比	2022年	95%	89%	0	94%	93%	
原単位	kWh/千円	0.08	0.07	0.07	0	0.07	0.07	
自動車燃料による二酸化	kg-CO2	8,490	8,405	7,130		8,320	8,235	
炭素削減	基準年度比	2022年	99%	84%	0	98%	97%	
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO2	117,356	111,827	103,607		110,654	109,480	
一般廃棄物の削減	kg	12,086	11,965	12,037		11,844	11,723	
一放兇果物切削減	基準年度比	2022年	99%	100%	×	98%	97%	
水道水の削減	m	1,557	1,541	1,461		1,526	1,510	
水 追水砂削減	基準年度比	2022年	99%	94%	0	98%	97%	
環境に配慮した事業活動引き続き、グリーン購入率を向上していく活動を行います。								

※ 化学物質は未使用であるため、目標設定は行っていません。 ※ 電力による二酸化炭素削減の目標設定時の採用CO2排出係数は、昨年度に引き続き関西電力株式会社の2020 年度の

調整後の排出係数(0.351)を採用しました。 □環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

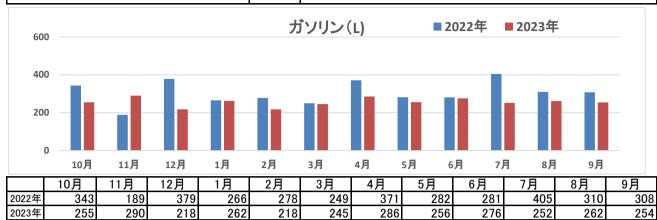
数値目標:○達成 ×未達成 活動:◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標		月次評価としましては7-9月の後半で目標未達が続きましたが、最終的な評価としましては目標達成となりました。前年度と比較して電力使用量
・クールビズなどによる冷暖房の使用抑制	0	の削減はできており、その点は喜ばしい結果ではありますが、要因とし ては大阪本社の空調更新によるものが大きく、後半で未達となった背景 に大阪本社において前年度より使用量増があったため、これらは今後の
・パソコン、コピー機などOA機器の省電力設定		注視すべき課題として、電力使用量の経過や業務稼働状況などを適宜 昨年と比較確認しつつ、従業員の負担増にならない範囲で、適切な対策
・間引き照明の実施	0	(残業抑制対策など)を都度とっていきたいと考えております。 一方で東京や名古屋では、基本的な省電力の取組や業務改善、残業時
		間の抑制対策が結果としてついてきたのか、前年度より電力削減に成功しており、こちらは評価すべき点のため、今後も継続できるよう、支社ごとで連携を強めて参りたいと思います。
		ことで建物で強めて参りだいと応います。

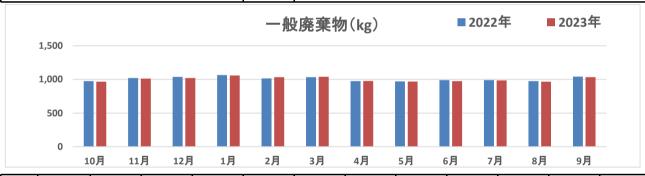


	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2022年	21,977	26,526	31,376	35,970	29,970	26,295	21,487	18,972	26,024	26,024	27,365	22,680
2023年	17,799	21,378	24,352	26,445	26,302	25,537	17,667	17,674	19,004	27,720	26,343	24,644

自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画					
数値目標	0	前年度と比較し、ほぼすべての月において目標達成となりました。これについて					
・エコドライブの励行	0	よ、自動車での移動を可能な限り抑え、公共交通機関を利用できるよう業務ス ケジュールの調整などを行い、もし使用したとしてもエコドライブを徹底したこと					
・エコカー使用	0	が大きな要因と考えております。					
		来年度においても、今年度同様の取組を徹底し、可能な限り燃料使用を抑制して参ります。					
		C 20 0 4 9 0					

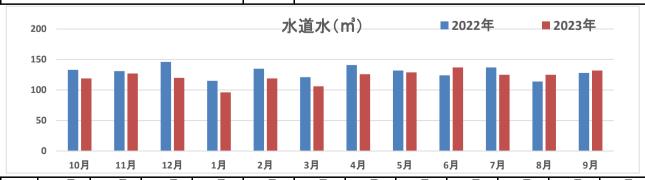


一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標		前年度よりは増加しませんでしたが、各月の実績含めて目標未達が多く、全体で も目標未達成となりました。これについては、エコアクションを継続して約5年の長
・帳票見直しによる印刷物の削減		期にわたり削減目標を掲げ活動継続してきた結果、一種の削減限界に近い形を 迎えているためではと考えており、悲観的にはとらえておらず、むしろ増加するこ となく抑制する取組ができたとポジティブにとらえております。 ただ一方で、電子化やシステム化などによる業務改善や従業員の労働環境改善
		が不十分な点がまだまだあるため、削減率の減少に歯止めがかかっている可能性は高いことからは、今後は長期で抜本的な対策をとり、さらなる廃棄物削減へ 繋げて参りたいと思います。



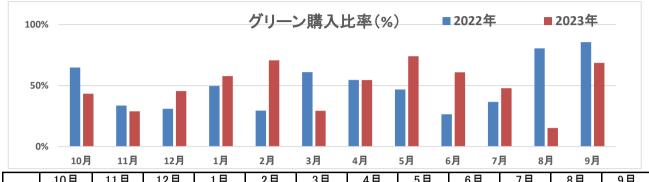
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2022年	₹ 974	1,021	1,038	1,066	1,015	1,034	976	971	989	989	976	1,042
2023年	₹ 966	1,012	1,021	1,058	1,033	1,041	978	969	974	986	966	1,033

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標		全体として目標達成月が多く、最終的にも累計で目標を達成することができました。 た。総じてこの結果は、前年度より業務への順応や改善できたこと、また、それ
・人感センサー導入	0	とともに継続的に残業抑制を行いつつ、基本の節水励行ができたことが大きな 要因と考えております。
		来年度は、この結果を維持し、少なくとも増加をさせてしまうようなことがないよう、引き続き残業抑制や節水励行に努めてまいります。



	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
20223	133	131	146	115	135	121	141	132	124	137	114	128
2023	年 119	127	120	96	119	106	126	129	137	125	125	132

グリーン購入の推進	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・事務用品グリーン購入(アスクル購入あり)		今年度も引き続き目標比率を達成することができました。前年度よりは
【前期目標購入比率】10%		累計での水準はやや下回る形とはなりましたが、前年度以前の実績と 比較すると、かなり高い水準を維持(累計比較で10-25%程度高い比率)
【今期目標購入比率】 10%		に致すると、かなり高い小学を維持(糸計比較で10-23%を侵高い比学) 「できておりますので、大きな問題はないと考えております。
		次年度でも今回のような水準を維持するため、継続して部内の購入担当 と連携・コミュニケーションをとり、現場業務とのバランスを考慮したグ
		リーン購入の推進を行ってまいります。



	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2022年	64.8%	33.6%	30.9%	49.6%	29.5%	60.9%	54.5%	46.7%	26.4%	36.5%	80.5%	85.5%
累計	64.8%	58.3%	55.1%	54.1%	49.4%	51.4%	51.8%	51.2%	49.1%	47.7%	55.2%	60.8%
2023年	43.2%	28.8%	45.5%	57.7%	70.6%	29.3%	54.5%	74.0%	60.8%	47.7%	15.2%	68.6%
累計	43.2%	37.7%	39.2%	45.7%	49.4%	46.6%	47.3%	54.2%	54.6%	53.7%	47.7%	50.9%

世界における日本ブランドの発信	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
人材の育成(通訳者・翻訳者の養成など)	Δ	前年度より設定しました目標達成の指標につきましては、以下ような結果となりました。
		■人材育成- スクール・人材派遣および紹介業務の売上
		│ ⇒前年度比で12%減 │ ■日本ブランドの発信ー通訳・翻訳業務の売上
		⇒前年度比で6%増
		これらより一概に目標未達等が判断できるわけではありませんが、ブランド発信の点ではある一定の水準で達成できている可能性が高く、人材
		育成の点では伸び悩んでいる傾向にあると考えられるため、今後はより 人材育成に焦点をあてた業務運営(語学人材の発掘や養成など)に努
		人材育成に無点をめてた業務連営(語子人材の光価や後成など)に労めてまいります。

口環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果,並びに違反,訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物(廃プラ等)
フロン排出抑制法	業務用空調機の簡易点検・メーカー点検(7.5kw以上)
グリーン購入法	社内用備品購入

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。 なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要望等

特にありません。

口代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日: 2024年10月31日

今年度は一般廃棄物を除き、目標達成という結果となりました。グリーン購入率などは高い水準を維持し、使用電力も水道使用量も大きく削減することもできましたので、数字の結果だけでみれば評価できる部分が多い年度であったと考えており、一丸となって取り組んできた従業員については、大いに評価すべきと考えております。

ただその一方で、一般廃棄物の削減の頭打ちや大阪本社における電力使用増加傾向に対する対策、人材育成に向けた取組 強化といった検討すべき課題もいくつか浮かび上がってきております。

来年度につきましては、これら課題に対して短期的なアプローチはもちろんですが、長期的なアプローチ、具体的には全社横断のプロジェクト施策などによる従業員の環境改善や仕組み作りなどを積極的に行うことで、解決に導いてまいりたいと思います。

代表取締役 小谷 寿平

環境経営方針 🛮 変更なし 🗆 変更あり 環境経営目標・計画 🗗 変更なし 🗆 変更あり 実施体制他 🖸 変更なし 🗆 変更あり